



自民党

自民党川口市議団幹事長

わかや まさみ
若谷正巳2023年新春号
Vol.38

ニコワカ市政REPORT



自民党代表質問に登壇

令和4年12月議会一般質問項目

1 個人住民税市町村表彰連携強化部門の県表彰を受けたことについて

2 日本人住民と外国人住民が共生するまちを目指して

【答弁】外国人向けポータルサイト「川口市外国人生活ガイド」を開設し、生活ルールの理解促進を図る

【要望】悪質な事項について警察との連携強化を図るよう要望

3 市民の健康維持に関する取り組みについて

(1) 本市における国民皆歯科健康診査の実現に向けて
ア 成人歯科健康診査の対象年齢拡大について

【答弁】現行30歳以上から18歳以上へ拡充する
イ 訪問歯科健康診査の対象拡大について

【答弁】障害者へ対象を拡大する

(2) がん検診の受診率向上と前立腺がん検診の導入について
ア 受診率向上の対策について

イ 前立腺がん検診の導入について

【答弁】P S A検査導入へ検討する。

4 ヤングケアラーへの支援策について

【答弁】経済的な支援の準備を進める。

5 介護保険の地域区分の見直しについて

【答弁】12月中に国へ要望。

6 川口市立医療センターの更なる機能強化について

(1) 手術支援ロボットの導入について

【答弁】早期導入に向け検討。

(2) 医師の確保と待遇改善について

【答弁】給与面の待遇改善を検討。

(3) 医療センターの将来構想について

【答弁】様々な角度から検討。

(4) 病院内のW i – F i の環境整備について

【答弁】早期導入に向け検討。

7 川口駅における交通拠点リニューアル等の実現に向けた国や県からの支援について

【答弁】「まちなかウォーカブル推進事業を活用。

8 水道事業の状況について

(1) 水道事業の経営状況について

(2) 本市の水道料金について

【答弁】県営水道料金が引き上げられても直ちに改定はない。

9 学校教育について

(1) 学校給食費の保護者負担の軽減について



【答弁】川口市学校給食運営審議会では価格改定が必要との答申が出されたが保護者負担軽減策を講じる。

(2) 校外教育「大貫海浜学園」及び「水上少年自然の家」の今後のあり方について

【答弁】年度内に校外教育の在り方について検討する会議を設置。

(3) 不登校支援について

ア 不登校支援の方針について

イ 不登校支援の今後の具体的な取り組みについて

ウ 不登校特例校の設置について

【答弁】児童生徒の社会的自立に向けた指導。G I G Aスクール端末を活用したオンライン授業の配信、学習支援ソフトによる個に応じた学びの充実を図り、適応指導教室の拡充、校内の居場所づくりについては不登校支援チームを中心に検討。不登校特例校については調査研究。

10 芝園町・芝富士地域への診療所の誘致について

【答弁】芝園団地内の空きテナントを候補地とし、施設整備に係る費用の一部を補助する。

現在、いち事業所から問い合わせがあり。

11 柳崎・柳根町・北園町・在家町地区の治水対策について

(1) ゼロ債務負担行為で実施する治水対策の概要について

【答弁】令和5年度は柳崎第5及び第6公園に雨水貯留施設の整備及び谷中落しと赤堀用水に溢水防止板の設置。

(2) 当該地区における治水対策の進捗率について

【答弁】雨水貯留施設整備が約58%、溢水防止板整備が約11%。

わかや正巳政策集No1 今まで・これからも市民の声をカタチに! 市議会議員に初当選から4期16年の活動の内、近々8年間の実績を一部まとめました。

■健全な財政運営

8年間合計で490億円増

○市税収納率の向上（コールセンター設置、特別債権回収室設置、ペイジー端末機導入、税務専門員配置、スマホ決済開始、税務専門員増員、催告センター設置）

市税収入額・収納率（決算ベース）

H25年度（H26.3.31）
891億円 90.6%

R3年度見込（R4.3.31）
975億円 97.9%

○一般会計当初予算額

H26年度
1,732億円



R4年度
2,198億円

466億円増額（26年度就任時比）
8年間合計で2,027億円増

○土地開発公社借入残高の大幅減

H26.2.9
460億円



R3年度末
52億円

8年間で408億円減

■中核市移行（平成30年4月1日）

○中核市移行（平成30年4月1日）

市民に身近な市によって、本市の実情に合わせた、きめ細やかな行政サービス（保育所の設置認可、身体障害者手帳の交付<3ヶ月⇒1ヶ月>など）の迅速な提供が可能になった

○保健所設置：新型コロナウイルス感染症対策を市独自に迅速に実施

P C R 検査体制の構築、入院患者受入医療機関への支援、発熱外来の設置、「川口モデル」を構築しワクチン接種を強力に推進するなど、対策を市独自に迅速に実施することができた
(もし、保健所を設置していなかったら…県や医師会任せとなるため、市長による迅速なコロナ対策ができず、市民の不安が非常に高まっていた)

■待機児童解消

○民間保育事業者の保育所整備費をゼロにする市独自補助を行い施設整備を促進

予算額
保育施設数
定員数
幼稚園長時間預かり定員数

H25年度
**52億円
72施設
6,237人
0人**



R4年度
**160.5億円
196施設
11,960人
210人**

(H25年度比)
**108.5億円増
124施設増
5,723人 増
210人 增**



■小・中学校全教室エアコン設置

小学校 52校
**1,022教室
1,785台**

中学校 26校
**423教室
912台**

中学校体育館
**26校
335台**

小・中学校合計：2,697台

■こども夜間救急診療所（令和2年4月開所）

市民の安全・安心な子育て環境の充実や利便性の向上を図るとともに、医療の質を確保するため、準夜帯の子どもの一時救急診療をセンター化し、小児夜間救急体制を整備

問い合わせ先 **☎048-299-8770**

■子ども発達相談センター「るるる」（令和2年4月開所）

福祉、保健、教育、医療などの関係機関が連携し、子どもの発達に不安を持つ保護者のワンストップの相談窓口を設置し、乳幼児期から切れ目のない支援を実施

問い合わせ先 **☎048-259-9048**

■中高一貫校：川口市立高等学校附属中学校（令和3年4月開校）

高校受験の影響を受けずに、6年間を見通した計画的・継続的な教育課程が実践できるメリットを活かし、最新の施設・設備で、グローバルな視野を育成するための国際理解教育や大学との連携による科学技術教育などに注力した教育を開拓することにより、これから社会を担う、様々な分野で活躍できる人材の輩出が期待できる

問い合わせ先 **☎048-483-5513**

■公立夜間中学：芝西中学校陽春分校（平成31年4月開校）

学校に通えず学ぶ機会が得ることができなかった方々への学習支援や外国の方々には日本語の習得など、意欲のある方の学ぶ機会を確保するため、県内初となる夜間中学を開校。

⇒旧芝園小学校跡地に新校舎を建設中

問い合わせ先 **☎048-497-1893**



■市内経済好循環

川口市市産品フェアの開催、公共工事における市産品の活用、市内企業への優先発注などを推進し、地産地消を基軸とした市内経済の活性化及び好循環を創出

■市立医療センターの地域医療支援病院

市民に身近な診療所を中心とした一次医療、より高度な医療を担う病院による二次医療・三次医療という重層的な医療提供体制を構築するため、地域の基幹病院である医療センターを地域医療支援病院へ移行し、高度医療を要求される重篤患者をより多く受け入れられる体制を整備

問い合わせ先 **☎048-287-2525**

■区画整理事業の推進

旧芝東小学校跡地の一部を集団移転用地として確保（芝東第4）、土地区画整理事業と住宅市街地総合整備事業の併用により事業の進捗と新たな補助金の確保（芝東第3・芝東第4）、地区内の都市計画道路（蕨芝線・芝神根線）の整備と住宅市街地総合整備事業の併用（芝中央沿道第1）などあらゆる手法を駆使するとともに、国県の補助金が減額される中、市は毎年予算額を増額し事業を促進

【区画整理事業費予算額：H26年度 49.4億円 ⇒ R4年度 60.83億円】

■防犯カメラ設置

市設置

補助金交付による設置

H28年度
35台
150台



R3年度
100台
482台



※刑法犯認知件数（川口署・武南署計）

H16年 16,314件 ⇒ R3年 3,501件（約1/5へ）

■危険交差点への緊急安全対策

歩行者の安全対策が十分と言えない交差点、川口、武南領警察から情報提供を受けた事故多発交差点等、157か所交差点の安全対策工事（ガードポール）を実施

※交通事故人身事故件数（川口署・武南署計）

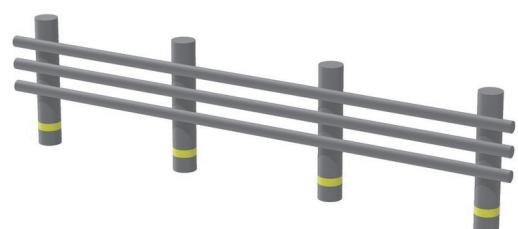
H15年 3,346件 ⇒ R3年 1,220件（約1/3へ）

※死者

H15年

30件 ⇒ R3年

9件（約1/3へ）



自民党市議団から市長へ緊急要望

12月定例会開会前に喫緊の課題である事項を緊急要望しました。

○原油価格・物価高騰に伴う「川口市緊急総合経済対策」における生活衛生関連事業者への追加支援に対する緊急要望について

・市内の旅館・ホテル業、公衆浴場業、理容・美容業、クリーニング業など生活衛生関連事業者への支援

※12月定例会中に追加議案として予算措置が行われました。

○介護報酬等における地域区分による地域格差是正に関する要望について

・介護事業者に対する介護報酬については、国が定める地域区分ごとに上乗せがなされており、本市に隣接する東京都特別区は1級地として当該上乗せ割合が20%、さいたま市・蕨市は3級地として同15%である一方、本市は6級地として同6%の上乗せに留まっている状況。このため、市内の介護事業者において、隣接する地域との報酬格差が生じ、介護人材の確保に影響を及ぼし、サービス提供の維持や新たなサービスの基盤整備に支障が生じている。このことは障害福祉分野も同様であることから地域区分の見直しについて国に対し必要な措置を講じるよう要望。

※同要望について一般質問にて取り上げました。

○子ども・子育て支援新制度における公定価格での地域格差是正に対する要望について

・上記同様に地域区分の格差が生じており、市内の保育事業者において、これらの地域との運営費格差が発生し、子ども達の待遇や保育士の雇用等に深刻な影響を与えている。

のことから、保育を担う人材確保の安定化を図り、安心して子どもを育てることのできる環境づくりのために、地域区分の格差是正に向け、国に対し必要な措置を講じるよう要望。

※同要望について一般質問にて取り上げました。

自民党提案による条例制定

私がプロジェクトリーダーとなり、前田・奥富・荻野議員とチームを組み自民党原案を作成、12月議会閉会日に議員提案により可決されました。

「川口市障害のあるなしに関わらず共に学び成長する子ども条例」

～インクルーシブ教育推進条例～

障害のある子どもが、教育や保育を受けるうえでの様々な課題を解決するには、社会が一体となり、誰ひとり取り残さないという気持ちを持たなければなりません。

全ての子どもが共に学び成長するためには、障害の種別や程度に応じて子ども一人ひとりに寄り添う社会の醸成に最優先で取り組む一方で、行政や市民のそれぞれの役割を明確にし、果たすべき責務を実行するための目的に特化した環境整備が急務であると考えております。これらのことにつき鑑み、本条例は、障害のある子どもに対する、教育及び保育における差別の解消及び合理的配慮の提供に関する基本理念並びに市及び市民の役割を明らかにすることにより、社会的障壁の除去を推進し、インクルーシブ教育及び保育が実施できる市の実現に寄与することを目的とするものです。

条例の施行日は令和5年4月1日。

市民相談、電話・メール・FAXにて受付中

(プロフィール)

- 家族構成 妻・息子（大学4年）父・母（妻の父母）
- 1965年12月29日生まれ（57歳）O型
- 埼玉県立浦和商業高等学校卒業
- サラリーマン歴11年
- 議員秘書歴11年（衆議院議員 新藤義孝公設秘書）
- 国会議員政策担当秘書資格取得（平成14年）
- 川口市議会議員初当選（4026票・平成19年）
- 川口市議会議員2期目（4127票・平成23年）
- 川口市議会議員3期目（3289票・平成27年）
- 川口市議会議員4期目（3551票・平成31年）

(主な役職)

- 第70代川口市議会議長（元）
- 福祉保健常任委員
- 保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会副委員長

- 川口市都市計画審議会委員

- 芝北公民館運営審議委員
- 議会運営委員長（元）
- 監査委員（元）
- 戸田競艇議会副議長（元）
- 総務常任委員長（元）
- 福祉環境常任副委員長（元）
- 川口市学校給食運営審議会会长（元）

(ライフワーク)

- 川口市ソフトボール協会会长
- 川口市サッカー協会副会长（4種連盟会長）
- 川口市ミニテニス協会顧問
- 川口市柔道連盟顧問
- 柳崎小学校運営協議会委員長
- 芝東中学校運営協議会委員長

- 柳崎小・芝東中学校評議員

- 芝中央小学校応援団S R C相談役
- 川口市P T A連合会会长（元）
- 芝東中学校P T A会長（元）
- 柳崎小P T A会長（元）
- 芝東中学校後援会・応援団メンバー
- やなぎの会メンバー（柳崎小学校応援団）
- 柳崎町会顧問
- 柳崎サッカークラブジュニア顧問
- 柳崎若衆会会員
- 柳崎ミニテニス及びソフトボール部員
- 北園キングホークス顧問
- 本町S A顧問
- 芝朝野球連盟相談役
- 鳩ヶ谷地区婦人バレーボール連合会長

若谷正巳事務所

〒333-0861 川口市柳崎1-10-6 TEL. 048-264-3200 FAX. 048-261-1060
E-mail wakaya@nikowaka.jp URL <http://www.nikowaka.jp>